

## 地方公務員給与並びに地方交付税の

### 現状維持確保に関する要請

平成25年1月25日（金）

衆議院議員総選挙による政権交代の中、政府・与党内において国家公務員給与の削減措置に準じた地方公務員の給与の引下げを求める動きが活発化したことに伴い、三重県町村会では、平成25年1月25日（金）に正副会長が県選出の国会議員を訪ね、地方公務員給与並びに地方交付税の削減に反対する要請を行った。



▲田村厚生労働大臣

地方六団体においても、地方分権の推進に逆行する措置として、これに断固反対する共同声明を表明しているところである。

なお、当日は、過疎対策事業債第2次配分の要望額確保要請のため、尾上大台町長が三重県ふるさと振興協議会会長として同行した。



▲三ツ矢衆議院議員

当日、面談対応された国会議員及び要請文は次のとおりである。

〔面談国会議員〕

厚生労働大臣	田村憲久	民主党	中川正春
自由民主党	三ツ矢憲生	同	高橋千秋
同	桜井宏		

〔要請文〕

平成25年1月25日

(三重県選出国会議員様)

三重県町村会  
会長 谷口友見

地方公務員給与並びに地方交付税の現状維持確保に関する要請

平素は、市町村行政の充実に格別のご理解、ご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、政府・与党内におきましては、国家公務員給与の削減措置に準じた地方公務員の給与の引下げを求める意向が強くなっています。

これにつきまして、地方六団体は、1月8日の「平成24年度補正予算及び平成25年度予算に係る要請」において、また、1月15日の「国と地方の協議の場」におきましても、藤原全国町村会会長をはじめとする各代表者から反対する旨の意見が強く述べられたところです。

全国の市町村は、平成の大合併を経て、平成10年度末の3232団体から平成21年度末には1727団体と47%減少しており、職員数についても、154万5932人から131万2401人へと15%の減少となっています。

三重県内につきましても、市町村合併前の69市町村（13市56町村）から29市町（14市、15町）と大幅に減少し、職員数についても、県内の市町村合併の最終年度である17年度の2万1294人から平成22年度には1万8913人と、11.2%の職員数を減少させています。

市町村は、長期の景気低迷による税収の落込みなどから、厳しい財政状況にあり、それぞれが組織の見直し、人員や給与の削減といった独自の行政改革を断行するなど必死の経営努力を行ってきたところです。

このような中、東日本大震災の復興財源捻出のための国家公務員の給与削減（2年間の臨時特例）に準じた地方公務員の給与削減を目的に、地方財政計画や地方交付税において減額を強行することは、市町村の自主性を阻害することになり、到底、受け入れられるものではありません。

よって、地方公務員給与の削減を強制することに強く反対するとともに、地方交付税の現状維持を強く要請します。